

令和4年度当初予算 重点事業等説明書

令和4年2月
米沢市

目 次

この説明書は、市議会における予算審議の円滑化や市民の皆様への予算案の周知などを図る目的で作成しています。新規事業や拡充事業、建設事業の継続事業を中心に、事業実施内容などを掲載しています。目次に新規又は拡充の表記がないものは継続事業です。

【一般会計】		頁
新規	広報事業(LINE機能強化事業)	1
拡充	企画調査事業(SDGs推進事業)	2
拡充	企画調査事業(ICT推進事業)	3
新規	地域振興事業(公共交通活性化事業(米沢市地域公共交通活性化協議会負担金等))	4
新規	地域振興事業(最上川源流よねざわ紅花プロジェクト事業負担金)	5
	ふるさと応援寄附金制度推進事業	6
	都市構造再編集中支援事業	7
	西吾妻山×天元台×白布温泉エリアリボーンプロジェクト事業	8
新規	米沢市版DMO推進事業	9
新規	地方創生テレワーク拠点整備事業	10
拡充	戸籍住民基本台帳事務事業(マイナンバーカード交付円滑化事業)	11
新規	地域福祉推進事業(個別避難計画作成等による避難支援体制の整備)	12
	ひきこもりサポート事業(ひきこもりサポート事業業務委託)	13
新規	老人福祉事業(置賜成年後見センター運営協議会負担金)	14
新規	児童福祉総務事業(多胎児子育て支援事業)	15
新規	放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援整備事業)	16
拡充	子ども家庭総合支援事業(子ども家庭総合支援拠点事業)	17
拡充	子どものための教育・保育給付事業 ほか(第3子保育料等無償化事業)	18
	屋内遊戯施設整備事業	19
拡充	健康のまちづくり推進事業(適塩教室)	20
新規	地球温暖化対策推進事業(再生可能エネルギー導入目標策定業務委託)	21
拡充	農地流動化促進事業(農地流動化促進事業費補助金)	22
	有害鳥獣対策事業	23
	森林環境譲与税活用事業	24
新規	工業振興事業(ゼロ・エミッションものづくり推進事業費補助金)	25
新規	中小企業活性化事業(中小企業新展開促進事業)	26
	米沢ブランド戦略事業	27
新規	観光施設等運営管理事業(天元台しゃくなげロマンスリフト運転制御盤更新工事)	28
新規	観光施設等運営管理事業(滑川大滝受入環境整備支援事業費補助金)	29
	空き家対策事業	30
	道路維持管理事業	31
	市道整備事業(補助)	32
	市道整備事業(単独)	33
	側溝整備事業(単独)	34
	流雪溝整備事業(単独)	35
	橋りょう長寿命化事業(補助)	36
	除雪対策事業	37

	水路整備事業(単独)	38
拡充	河川施設改修事業	39
新規	都市計画総務事業(東町エリアプラットフォーム負担金)	40
	適正規模・適正配置推進事業	41
	(仮称)南西中学校施設整備事業	42
新規	学校給食共同調理場整備事業	43
新規	コミュニティセンター等施設管理事業(コミュニティセンター空調設備整備事業)	44
新規	置賜総合文化センター運営管理事業(ホール照明設備改修工事)	45
	市営陸上競技場等体育施設運営管理事業(陸上競技場第3種公認更新)	46
【青果物地方卸売市場費特別会計】		
	一般管理事業(青果物卸売市場再整備事業)	47
【水道事業会計】		
	館山配水区受水施設整備事業	48
	重要施設耐震化事業	49
【下水道事業会計】		
	処理場改築事業	50
	し尿受入施設整備事業	51
【市立病院事業会計】		
	病院建設事業	52
	医療機器整備事業	53
	病院経営改善事業	54
	病院人材確保事業(奨学金等)	55

【一般会計】

事業名 (事項名)	広報事業(LINE機能強化事業)					
歳出科目	2款1項3目	事業区分	新規	担当課名	秘書広報課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	1,870	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	1,870

1. 事業目的

LINEは、登録者が1万5千人を超え、今後は市民一人一人に合わせた情報発信が重要となる。

より効率的に市民の希望する情報を提供する体制を構築し、市民の利便性の向上と電話や窓口での問い合わせ業務の縮減を図る。

2. 主な事業実施内容

1 実施内容

(1) 基本機能

登録者が情報を選択して受信する機能(受信設定)、チャットボットやキーワード応答、ロール機能(担当者別権限設定)の導入。

- ・導入経費 462千円
- ・使用料(9ヶ月分) 693千円 計 1,155千円

(2) サーベイ(通報)機能

位置情報や現場写真等をLINEを使って報告等を受け付ける機能の導入。

(例 災害時の溢水、道路冠水、土砂崩れなどの報告を想定)

- ・導入経費 220千円
- ・使用料(9ヶ月分) 495千円 計 715千円

合計 1,870千円

3. 備 考

準備期間を考慮し、令和4年7月からの開始予定。

事業名 (事項名)	企画調査事業(SDGs推進事業)																		
歳出科目	2款1項8目		事業区分	拡充	担当課名	政策企画課													
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額													
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額												
	7,112			859	6,253	2,220	4,892												
1. 事業目的	<p>本市が令和3年度の内閣府「SDGs未来都市」の選定を受け、同年度策定した「米沢市SDGs未来都市計画」に沿って各種事業を実施することにより、SDGsの達成に向けた本市の取組をより一層推進する。</p>																		
2. 主な事業実施内容	<p>1 実施内容</p> <p>(1) 米沢市SDGs推進協議会の開催 416千円 本市SDGsの普及啓発並びに関係機関や関係団体との情報交換及び連絡調整を行う。(令和4年度:3回開催予定)</p> <p>(2) 米沢市SDGsプラットフォームづくり 1,696千円 SDGsに関するHPの運用等により、多様な主体が実施するSDGsの取組の見える化を図るとともに、イベントの開催や意見交換の場の設定等により、SDGsをキーワードとして市内の多様な主体をつなぐ。また、研修会の開催や出前講座派遣等を実施することにより、SDGsになじみのない市民や企業等への働きかけを通して、SDGsの取組を拡大する。</p> <p>【事業予定】</p> <table> <tr> <td>4月～</td> <td>・SDGs特設HP作成</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・市民等の取組を募集開始(HP等で紹介)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・出前講座派遣(「SDGsの推進について」)の実施</td> </tr> <tr> <td>5月～</td> <td>・市広報で市内団体等取組紹介</td> </tr> <tr> <td>8月～10月</td> <td>・イベント開催</td> </tr> <tr> <td>10月～12月</td> <td>・市民向け研修の開催</td> </tr> </table> <p>(その他)SNSの活用、SDGs動画作成支援、意見交換の場の設定</p> <p>(3) 研修及びアドバイザー委託 2,000千円 上記(1)の協議会へのアドバイザーとしての参加及び(2)市民向け研修の開催について、専門的知見を有する外部人材に委託することにより、SDGsの効果的な推進を図る。</p> <p>(4) SDGs推進参与の任用 3,000千円 SDGsを主とした様々な知見を有する人材を参与として任用し、事業を進める。</p>							4月～	・SDGs特設HP作成		・市民等の取組を募集開始(HP等で紹介)		・出前講座派遣(「SDGsの推進について」)の実施	5月～	・市広報で市内団体等取組紹介	8月～10月	・イベント開催	10月～12月	・市民向け研修の開催
4月～	・SDGs特設HP作成																		
	・市民等の取組を募集開始(HP等で紹介)																		
	・出前講座派遣(「SDGsの推進について」)の実施																		
5月～	・市広報で市内団体等取組紹介																		
8月～10月	・イベント開催																		
10月～12月	・市民向け研修の開催																		
3. 備 考																			

事業名 (事項名)	企画調査事業(ICT推進事業)						
歳出科目	2款1項8目		事業区分	拡充	担当課名	政策企画課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
	24,695			12,818	11,877	14,276	10,419
1. 事業目的	<p>Society5.0の実現に向け、NECパーソナルコンピュータ株式会社との連携協定に基づき、令和2年度から継続して活動を行っている、府内の若手職員で構成するICT推進チームで検討した事業を実施していくほか、RPA、AI-OCRの運用支援、コミュニティセンターWi-Fi整備等を行う。</p>						
2. 主な事業実施内容	<p>1 実施内容</p> <p>(1) Society5.0の実現に向けたICT推進事業 14,383千円 Society5.0の実現に向け、府内の若手職員で構成する米沢市ICT推進チームにおいて検討した4事業について、担当課と連携し事業化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ワーケーション推進事業 2,923千円 外部参加者（企業）によるモニターツアーやワークショップ等を開催し、ワーケーション実施に向けた事業を推進する。 ○鷹山流GIGAスクール推進事業 11,460千円 プログラミング講座、英語動画及び企業紹介動画の各コンテンツの提供をGIGAスクール端末を活用し、展開する。 ○ふるさと納税活用電子地域ポイント導入事業 観光客等を対象として、即時付与される電子返礼ポイントを導入し、市内経済循環及び歳入増を図る。 ※予算はふるさと応援寄附金制度推進事業に計上 ○市民・行政間の情報共有効率化事業 本市公式LINEの機能を拡張し、防災等に関する情報を収集する。 ※予算は広報事業(LINE公式アカウント対応ツール)に計上 <p>(2) RPA・AI-OCR運用事業 3,591千円 RPA・AI-OCRの業務への利用を拡大し、業務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○RPA・AI-OCR運用支援業務委託 2,029千円 ○RPAソフトウェア利用料(3ライセンス) 1,454千円 ○AI-OCRサポートサービス保守料 108千円 <p>(3) 議事録作成支援 781千円 議事録作成支援サービスを、全府的に使用できるようにすることで業務の効率化を図る。(8ライセンス)</p> <p>(4) コミュニティセンターにおけるWi-Fi整備 5,940千円 17地区それぞれのコミュニティセンターへのWi-Fi整備を行う。</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	地域振興事業(公共交通活性化事業(米沢市地域公共交通活性化協議会負担金等))					
歳出科目	2款1項8目	事業区分	新規	担当課名	地域振興課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
	3,655	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額 3,655
1. 事業目的						
地域公共交通計画策定を受けて、公共交通の利便性の向上、適切な移動手段の確保、利便性を図るための諸事業を実施する。						
2. 主な事業実施内容						
<p>1 事業の概要 令和3年度に策定した米沢市地域公共交通計画に基づき、地域公共交通の活性化を図るための諸事業を実施する。</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 案内板整備事業 2,812千円 公共交通の拠点となる米沢駅の案内サインの全体的な見直しを検討するほか、複数路線が経由する市役所前のバス停の時刻表を分かりやすく改良し、目的地へのアクセスや乗継時間のスムーズ化等、利便性の向上を図る。</p> <p>(2) 米沢市地域公共交通活性化協議会の開催 471千円 地域公共交通計画に基づく上記事業等について協議する。</p> <p>(3) アドバイザー派遣 372千円 地域公共交通に関する専門家を招聘し、政策全般に関する助言をいただく。</p>						
3. 備 考						
事業推進に当たっては、米沢市都市計画マスター プラン及び米沢市立地適正化計画との連携を図り、都市構造再編集中支援事業を活用しながら実施するものとする。						

事業名 (事項名)	地域振興事業(最上川源流よねざわ紅花プロジェクト事業負担金)																																												
歳出科目	2款1項8目	事業区分	新規	担当課名	地域振興課																																								
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額																																							
	10,000	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																																								
1. 事業目的																																													
生産振興・次世代への継承・加工販売・観光振興・景観形成・広報活動・認定記念作品製作などの事業を一体的に展開することで、本市の紅花の次世代への継承と地域経済の活性化を図っていく。																																													
2. 主な事業実施内容																																													
<p>1 事業の概要</p> <p>令和3年10月に『最上川流域の紅花システム 歴史と伝統がつなぐ「最上紅花』』が世界農業遺産に認定申請されたことを契機とし、令和4年度から最上川源流よねざわ紅花プロジェクト推進協議会を立ち上げ、生産から加工、販売、観光、文化、教育、景観などの様々な取り組みを一体的に展開することで、「オール米沢」で本市の紅花の更なる磨き上げを図っていく。</p>																																													
<p>2 実施内容</p> <table> <tr> <td>(1) 生産振興事業</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td> ・紅花の生産規模拡大(紅花収穫作業支援事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・収穫時期の人手確保(ボランティア活動として呼びかけ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 次世代への継承事業</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td> ・市民向けの普及啓発活動(学校やコミセン事業として紅花体験)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 加工販売事業</td> <td>1,400千円</td> </tr> <tr> <td> ・紅花を活用した製品開発(学生向け製品開発支援事業)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・紅花料理アイデアコンペ</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・市内観光施設での販売(販売コーナー設置)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 観光振興事業</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td> ・紅花を活用した新たな観光ルート造成(観光動向調査)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 景観形成事業</td> <td>1,860千円</td> </tr> <tr> <td> ・山形新幹線沿線の景観づくり(沿線上での紅花栽培、看板設置)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 広報活動事業</td> <td>3,780千円</td> </tr> <tr> <td> ・知る(紅花シンポジウム、「紅花の守人」米沢上映会)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・観る(芸術の杜への紅花畠整備、動画やパンフレット製作)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・使う、買う(オリジナルグッズの製作、配布、販売)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7) 世界農業遺産認定記念作品製作事業</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td> ・紅花染め米沢織物の着物の製作</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8) 紅花プロジェクト事業 事務費</td> <td>500千円</td> </tr> </table>						(1) 生産振興事業	800千円	・紅花の生産規模拡大(紅花収穫作業支援事業)		・収穫時期の人手確保(ボランティア活動として呼びかけ)		(2) 次世代への継承事業	160千円	・市民向けの普及啓発活動(学校やコミセン事業として紅花体験)		(3) 加工販売事業	1,400千円	・紅花を活用した製品開発(学生向け製品開発支援事業)		・紅花料理アイデアコンペ		・市内観光施設での販売(販売コーナー設置)		(4) 観光振興事業	500千円	・紅花を活用した新たな観光ルート造成(観光動向調査)		(5) 景観形成事業	1,860千円	・山形新幹線沿線の景観づくり(沿線上での紅花栽培、看板設置)		(6) 広報活動事業	3,780千円	・知る(紅花シンポジウム、「紅花の守人」米沢上映会)		・観る(芸術の杜への紅花畠整備、動画やパンフレット製作)		・使う、買う(オリジナルグッズの製作、配布、販売)		(7) 世界農業遺産認定記念作品製作事業	1,000千円	・紅花染め米沢織物の着物の製作		(8) 紅花プロジェクト事業 事務費	500千円
(1) 生産振興事業	800千円																																												
・紅花の生産規模拡大(紅花収穫作業支援事業)																																													
・収穫時期の人手確保(ボランティア活動として呼びかけ)																																													
(2) 次世代への継承事業	160千円																																												
・市民向けの普及啓発活動(学校やコミセン事業として紅花体験)																																													
(3) 加工販売事業	1,400千円																																												
・紅花を活用した製品開発(学生向け製品開発支援事業)																																													
・紅花料理アイデアコンペ																																													
・市内観光施設での販売(販売コーナー設置)																																													
(4) 観光振興事業	500千円																																												
・紅花を活用した新たな観光ルート造成(観光動向調査)																																													
(5) 景観形成事業	1,860千円																																												
・山形新幹線沿線の景観づくり(沿線上での紅花栽培、看板設置)																																													
(6) 広報活動事業	3,780千円																																												
・知る(紅花シンポジウム、「紅花の守人」米沢上映会)																																													
・観る(芸術の杜への紅花畠整備、動画やパンフレット製作)																																													
・使う、買う(オリジナルグッズの製作、配布、販売)																																													
(7) 世界農業遺産認定記念作品製作事業	1,000千円																																												
・紅花染め米沢織物の着物の製作																																													
(8) 紅花プロジェクト事業 事務費	500千円																																												
3. 備 考																																													
<ul style="list-style-type: none"> ミッション型地域おこし協力隊の活用(紅花専門隊員1名※特別交付税措置) 最上川源流よねざわ紅花まつり(米沢の夏まつりとして一体化し、米沢四季のまつり委員会事業費補助金に3,000千円を上乗せして計上している) 																																													

事業名 (事項名)	ふるさと応援寄附金制度推進事業					
歳出科目	2款1項8目	事業区分	継続	担当課名	米沢ブランド戦略課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 予 算 額
	1,000,895	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	1,000,658 237

1. 事業目的

全国に本市の魅力や取組を発信することで、応援したい自治体として選んでいただき、ふるさと納税につなげていく。あわせて地場産品を返礼品として、寄附者とのつながりを築くとともに地域経済の活力に結び付ける。

2. 主な事業実施内容

1 事業の概要

全国から寄附を募り、本市にふるさと納税（寄附）をお寄せいただいた方のうち、市外の寄附者に対して寄附金額に応じた返礼品を送付する。
お寄せいただいた寄附金は各種事業に活用する。

2 予算の内訳

- | | |
|---------------|-----------|
| ・基金積立金（寄附金分） | 474,577千円 |
| ・基金積立金（基金利子分） | 895千円 |
| ・返礼品費（送料含む） | 380,000千円 |
| ・事務費 | 145,423千円 |

3. 備 考

事業名 (事項名)	都市構造再編集中支援事業					
歳出科目	2款1項8目 ほか		事業区分	継続	担当課名	都市計画課 ほか
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 初 当 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	514, 490	212, 598	190, 200		111, 692	1, 095, 233 △580, 743

1. 事業目的

医療機能の向上と効率化を基本とした市立病院等の整備のほか、生活道路の整備等により、高齢者や児童にとって安全で快適な住みよい環境づくりなどを通して、「健康で安全・安心に暮らせる、魅力あふれる交流拠点都市」実現のためのまちづくりを推進する。

2. 主な事業実施内容

都市再生整備計画に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間を期間として以下の事業を実施する。

事業費：千円

事業	施設名	令和4年度事業費 ^{※1}		総事業費 ^{※2}
		予算額	国費	
道路	①市道門東町三丁目中央一丁目線	12, 000	1, 118	144, 283
	②市道門東町三丁目南部小西線	17, 000	1, 583	164, 000
	③市道南部小南通り線	0	0	37, 500
	④市道市立病院西通り線	27, 500	2, 562	27, 500
	⑤市道西蓮寺南通り線	完了		14, 214
	⑥市道中央一丁目金池線	完了		5, 913
	⑦市道興譲小南通り線	3, 000	279	16, 500
	⑧市道中央六丁目松が岬公園廻り線	0	0	21, 000
	⑨まちの再生事業（木場町）	0	0	42, 616
	⑩市道松が岬一丁目松川左岸線	11, 000	1, 024	55, 000
下水道	⑪まちの再生事業（木場町）	0	0	6, 294
地域生活基盤施設	⑫相生町駐車場	0	0	268, 812
	⑬米沢駅案内板整備事業	2, 531	1, 265	6, 531
高質空間形成施設	⑭医療拠点周辺植栽整備事業	0	0	24, 420
	⑮医療拠点関連融雪設備整備事業	0	0	40, 865
誘導施設	⑯米沢市立病院（地域医療支援病院）	0	0	2, 100, 000
	⑰三友堂病院（病院）	185, 184	92, 592	500, 000
既存建物活用事業	⑱子育て世代活動支援センター	253, 975	111, 135	735, 447
提案事業	⑲公共交通周知啓発事業	0	0	1, 232
	⑳東町エリアマネジメント計画策定	2, 000	905	2, 000
	㉑東町エリアプラットフォーム形成	300	135	300
		合計	514, 490	212, 598 4, 214, 427

※1 一般会計の予算額。⑯のみ記載の額に加えて補助対象外経費19, 073あり。

※2 都市再生整備計画(5年間)の事業費見込み。

3. 備 考

国の支援制度(都市構造再編集中支援事業)を活用し、財政負担の軽減を図る。

事業名 (事項名)	西吾妻山×天元台×白布温泉エリアリボーンプロジェクト事業						
歳出科目	2款1項13目	事業区分	継続	担当課名	観光課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額
	82,241	41,120	13,000	6,000	22,121	101,141	△18,900
1. 事業目的	西吾妻山、天元台高原、白布温泉を一体のエリアとして捉え、地元及び関係機関・団体が一体となってハード・ソフトの両面から持続可能な再生事業に取組むことで、次世代に残せる魅力溢れるエリアに再生し、賑わいを取り戻すことで稼ぐ力をつけ、事業終了後の継続的、発展的に自走できる体制を目指していく。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 広報宣伝プロモーション事業 14,000千円</p> <p>(1) 広告・宣伝・プロモーション</p> <p>(2) プロジェクト運営支援事業</p> <p>2 誘客事業 21,088千円</p> <p>(1) 電動アクティブランタサイクル事業</p> <p>(2) 囲碁アマチュア戦(天元カップ)</p> <p>(3) 特別催事事業</p> <p>(4) 健康長寿推進事業</p> <p>3 人材育成事業 1,600千円</p> <p>(1) しらぶ遊人養成事業</p> <p>4 抱点整備事業 32,000千円</p> <p>(1) 交流抱点スペース整備</p> <p>(2) 自然体験施設(白布大滝参道)整備</p> <p>(3) 湯元駅情報発信施設整備</p> <p>(4) 大幟り等制作事業(基礎・支柱等)</p> <p>5 事務費 13,553千円</p> <p>(1) 臨時職員人件費・消耗品等</p>						
3. 備 考	内閣府の「地方創生推進交付金」や「企業版ふるさと納税」を活用し、財政負担の軽減を図る。						

事業名 (事項名)	米沢市版DMO推進事業																							
歳出科目	2款1項13目		事業区分	新規	担当課名	観光課																		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額																			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額																		
	75,000	37,500		5,000	32,500	75,000																		
1. 事業目的	<p>米沢市版DMOを設立し、「観光データベースのマネジメント」及び「マーケティング、プロモーションを中心とした観光事業のDX化」を推進し、時代に対応した観光機能を確立させていく。また、市全体の観光機能の整理を行うとともに、既存の観光関係団体との連携を図り、幅広い域内関係者と合意形成を積み上げながらデータ根拠のある「稼ぐ力」の創出を図り、持続可能な観光地域づくりを目指す。</p>																							
2. 主な事業実施内容	<table> <tr> <td>1 観光DX事業</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 地域観光データ集約プラットフォーム構築</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 地域の魅力磨き上げ事業</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 米沢型インバウンド事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 広域観光推進事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 地域商社事業</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td> (1) ふるさと納税プロモーション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 事務費</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td> (1) 人件費、事務局体制整備費等</td> <td></td> </tr> </table>						1 観光DX事業	25,000千円	(1) 地域観光データ集約プラットフォーム構築		2 地域の魅力磨き上げ事業	20,000千円	(1) 米沢型インバウンド事業		(2) 広域観光推進事業		3 地域商社事業	5,000千円	(1) ふるさと納税プロモーション		4 事務費	25,000千円	(1) 人件費、事務局体制整備費等	
1 観光DX事業	25,000千円																							
(1) 地域観光データ集約プラットフォーム構築																								
2 地域の魅力磨き上げ事業	20,000千円																							
(1) 米沢型インバウンド事業																								
(2) 広域観光推進事業																								
3 地域商社事業	5,000千円																							
(1) ふるさと納税プロモーション																								
4 事務費	25,000千円																							
(1) 人件費、事務局体制整備費等																								
3. 備 考	<p>内閣府の「地方創生推進交付金」や「企業版ふるさと納税」を活用し、財政負担の軽減を図る。</p>																							

事業名 (事項名)	地方創生テレワーク拠点整備事業					
歳出科目	2款1項14目	事業区分	新規	担当課名	観光課 ほか	
予算の状況	当該年度 予算額 (千円)	45,564	左 の 財 源 内 訳	国県支出金 地方債 その他の 一般財源	前年 度 初 当 予 算 額 0	増減額 45,564

1. 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に新しい生活様式が求められ、テレワーク等を活用した勤務地にとらわれない働き方が拡大してきている。そのため、米沢駅と駅を中心とする公共交通機関が整った市内にテレワーク拠点を整備し、各施設を有機的に結合させることで利用者の希望に沿うテレワークができる仕組みを構築するとともに、既存建物の積極的な利活用による地域活性化を図り、市内進出企業と移住者の増加を目指す。

2. 主な事業実施内容

1 米沢駅コワーキングスペース整備事業(観光課) 35,564千円

米沢駅2F多目的室のコワーキングスペースへの改修を行う。	35,564千円
・消耗品費	22千円
・印刷製本費(チラシ、ポスター等制作)	500千円
・修繕費(空調設備改修)	2,965千円
・通信運搬費(インターネット使用料)	30千円
・広告料(各種メディア等への広告掲載)	500千円
・委託料(コワーキングスペース改修設計、WEBサイト構築、 夜間運営、会員登録システム運営)	3,287千円
・工事請負費(コワーキングスペース改修工事)	18,260千円
・備品購入費(家具、什器、WEBカメラ、モニター設備、複合 機等)	10,000千円

2 サテライトオフィス等開設支援事業(都市計画課)

立地適正化計画における誘導区域内において、空き家等の既存建物を活用し、
サテライトオフィス等に改修し運営する民間事業者に補助を行う。

・サテライトオフィス等開設支援事業費補助金	10,000千円
-----------------------	----------

3. 備考

内閣府の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、財政負担の軽減を図る。

事業名 (事項名)	戸籍住民基本台帳事務事業(マイナンバーカード交付円滑化事業)						
歳出科目	2款3項1目	事業区分	拡充	担当課名	市民課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	91	38,827	4,556
	43,383	43,292					
1. 事業目的	<p>マイナンバーカードはデジタル社会の基盤となるものであり、国が想定する令和4年度末までに市民にカードが行き渡るよう、申請を希望する方が取得しやすい環境を整えるとともに、カード取得による利便性を周知し、更なる普及と活用を促進する。</p>						
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 国のマイナポイント事業第2弾を契機として、更なるカードの取得促進を図るため、出張申請受付等の推進や時間外窓口の拡充のほか、マイナポイント・健康保険証利用登録手続のサポート体制等を強化する。</p> <p>2 実施内容 (1) 出張申請受付・申請時来庁方式の推進 ・企業・コミュニティセンター・商業施設等での申請受付 ・本人限定受取郵便によるマイナンバーカードの交付 (2) 時間外窓口の拡充 ・マイナンバーカード関係の平日及び休日の時間外窓口を開設 (3) 申請・交付等体制の強化 ・申請・交付手続に加え、マイナポイント・健康保険証利用登録手続のサポート体制強化のための会計年度任用職員を配置</p> <p>3 予算の内訳 (1) 出張申請受付・申請時来庁方式の推進 7,385千円 (2) 時間外窓口の拡充 7,257千円 (3) 申請・交付等体制の強化 28,741千円</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	地域福祉推進事業(個別避難計画作成等による避難支援体制の整備)					
歳出科目	3款1項1目	事業区分	新規	担当課名	社会福祉課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	1,130			1,130		1,130
1. 事業目的	避難行動要支援者に関わる地域関係者が、平常時からその存在を認識したうえで支援し、さらには発災時の迅速かつ安全な避難支援の提供につなげるなど、地域の避難支援体制の構築に資するもの。					
2. 主な事業実施内容	令和3年改正の災害対策基本法及び米沢市地域防災計画に基づき、概ね5年間で優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進するとともに避難支援関係者への平常時の情報提供についての事前同意を再度取得するもの。					
1 事業の内容	<p>(1) 個別避難計画の作成推進</p> <p>①推進会議の開催 年2回(委員報酬等) 233千円 計画作成に向けて、自治組織や福祉専門職等の代表者とその必要性について認識を共有し、地域の主体的な取組みとしていくための意見聴取を行う。 (参加予定団体等：居宅介護支援事業所(介護)、相談支援事業所(障がい)、民生委員児童委員連合協議会、社会福祉協議会、自治組織、地域包括支援センターなど)</p> <p>②計画の作成(消耗品費) 20千円 ・モデル地区の選定 災害リスクの高い地域などの中から、作成のモデルとなる地域を選定する。 ・説明会、同意取得 モデル地区の関係者らに計画作成の説明を行うとともに、対象となる避難行動要支援者から作成の同意を得る。 ・計画作成 同意が得られた要支援者の計画を関係者らが中心となって作成する。</p> <p>(2) 平常時の情報提供同意の再取得</p> <p>①既同意者への案内(通信運搬費等) 877千円 地域防災計画等の見直しにより、情報提供先となる避難支援関係者が民生委員と自主防災組織の一部から範囲が拡充(消防署、警察署などを追加)される見込みであるため、現在、平常時の情報提供に同意済み避難行動要支援者約4,500人(令和3年度末見込)に対し、新たな避難支援関係者を情報提供先に含めて再度同意を促す。</p>					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	ひきこもりサポート事業(ひきこもりサポート事業業務委託)					
歳出科目	3款1項1目	事業区分	継続	担当課名	社会福祉課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	5,816	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	

1. 事業目的

国のひきこもり対策推進事業の目的に則り、利用可能なひきこもり支援に関する相談窓口や支援機関の情報発信及び、ひきこもり状態にある本人の状況を踏まえた早期支援や家族支援を行うことにより、本人及び家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。

2. 主な事業実施内容

1 事業の概要

ひきこもり支援の経験とスキルのある民間事業所に委託し、相談窓口の設置と周知、居場所の設置、訪問支援等を実施する。また、相談数、居場所利用数、訪問支援数が増加していることから、多様化する引きこもり問題に対応するための相談員を1名増員し体制を整備する。

<相談員体制>

令和3年度：1名

令和4年度：2名(1名増)

<ひきこもりサポート事業実績(延人数)>

(1) 令和2年度実績

・相 談：157人

・居 場 所：493人

・訪問支援： 18人

(2) 令和3年度実績見込み

・相 談：205人(伸び率：1.31)

・居 場 所：675人(伸び率：1.37)

・訪問支援： 30人(伸び率：1.67)

※その他、令和3年度は女子会、当事者会、新規来所者家族会も実施

3. 備 考

事業名 (事項名)	老人福祉事業(置賜成年後見センター運営協議会負担金)					
歳出科目	3款1項3目	事業区分	新規	担当課名	高齢福祉課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	7,726	141			7,585	7,726
1. 事業目的	置賜3市5町から構成される置賜成年後見センター運営協議会において、高齢者の権利擁護支援の中核的な役割を担う置賜成年後見センターを運営することにより、必要な人が成年後見制度を利用できるよう権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を目指す。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 疾病や障がい等により判断能力が十分でない者の権利を尊重し擁護するために、置賜成年後見センターを中心とし権利擁護支援の推進を図っていく。置賜成年後見センターは置賜3市5町の負担金により運営し、本市は置賜成年後見センター運営協議会の事務局として、事業の推進に協力する。事業は、米沢市社会福祉協議会に委託し実施する。</p> <p>2 事業の内容 (1) 制度や権利擁護等の広報及び啓発 (2) 3市5町の行政機関、関係機関等からの制度や権利擁護等に関する相談対応 (3) 法人後見の受任 (4) 制度の利用促進 (5) 制度に係る成年後見人等への活動支援 (6) 3市5町の行政機関、関係機関等との連携 等</p> <p>3 置賜成年後見センター事業費 23,186千円 各市町の負担金額 ・米沢市 7,726千円 ・長井市 3,024千円 ・南陽市 3,311千円 ・高畠町 2,620千円 ・川西町 2,003千円 ・小国町 1,354千円 ・白鷹町 1,822千円 ・飯豊町 1,326千円</p>					
3. 備 考	置賜3市5町の負担金については、置賜地区市町法令外寄附金負担金等合理化委員会における決定を受けている。ただし、実際の事業を進めていきながら、適正な業務量や負担金について運営協議会で検討を行うこととされており、まずは令和6年度に向けて同5年度までに、最初の検討をすることとされている。					

事業名 (事項名)	児童福祉総務事業(多胎児子育て支援事業)					
歳出科目	3款2項1目	事業区分	新規	担当課名	子育て支援課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額
	825	400			425	825
1. 事業目的	<p>2人以上の多胎の子を養育する保護者に対し、育児支援員を派遣し、育児、家事等に関する支援を行うことにより、保護者の身体的及び精神的負担の軽減を図るとともに、当該多胎児の健全な発達を支援し、安心して子育てができる環境づくりに資することを目的とする。</p>					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 2人以上の多胎の子を養育する保護者に対し、育児支援員を派遣し、育児、家事等に関する支援を行うもの。</p> <p>2 事業の内容 (1) 多胎児子育て支援業務委託料 825,000円 委託先：育児支援団体(予定) 対象世帯：4世帯(見込)</p> <p>＜派遣基準＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満3歳に達する日の属する月の末日まで ・保育園等に入所した場合は対象外 ・派遣回数：週6回まで(月～土)日曜日を除く ・派遣時間 0歳～1歳未満 年200時間まで 1日当たりの上限6時間 1歳～2歳未満 年100時間まで□ " 4時間 2歳～3歳未満 年 50時間まで□ " 2時間 <p>＜育児支援内容＞</p> <p>①食事、授乳又は入浴の支援、②通院等の支援、③住居の掃除及び整理整頓の支援、④生活必需品の買い物又は調理の支援、⑤衣類の洗濯支援、⑥関係機関との連絡調整の支援、⑦その他必要な支援</p> <p>＜利用料＞ 1時間につき100円(利用者が市の委託先に直接支払う) ただし、生活保護世帯及び市県民税非課税世帯は無料</p> <p>＜財源内訳＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね1歳児まで 国1/3(子ども・子育て交付金(養育支援事業)) 県1/3(多胎児養育支援訪問事業) 市1/3 ・1歳以上は市単独事業 					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援整備事業)											
歳出科目	3款2項1目	事業区分	新規	担当課名	子育て支援課							
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額						
	48,372	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源							
1. 事業目的		<p>現在、学童保育で利用している施設は元々が工場だったことから、断熱効果が不十分であることや、反響音がするなど、保育環境が優れない状況にある。今後も、利用を希望している児童も多いことから、定員数を合計70名から80名として施設を整備し保育の環境改善を図る。</p>										
2. 主な事業実施内容												
<p>特定非営利活動法人 学童保育所しゃぼん玉クラブ窪田施設整備事業</p> <p>1 実施内容 (1) 実施設計及び設計監理業務 (2) 建築工事 整備する施設の概要 ・構造 木造1階平屋建て ・建築面積 263.27m² (79.6坪) ・床面積 234.55m² (70.1坪)</p> <p>2 事業費 補助基準額 64,498千円 国補助金 32,248千円 (補助率1/2) 県補助金 8,062千円 (補助率1/8) 市補助金 8,062千円 (補助率1/8) 事業者負担額 16,126千円</p> <p>3 整備場所 旧窪田コミュニティセンター跡地(※市が無償貸与)</p>												
3. 備 考												
<p>1 現在の利用定員 しゃぼん玉クラブⅠ : 35人 しゃぼん玉クラブⅡ : 35人</p> <p>2 改築後利用定員 しゃぼん玉クラブⅠ : 40人 しゃぼん玉クラブⅡ : 40人</p> <p>3 新施設での事業開始 令和5年4月1日</p>												

事業名 (事項名)	子ども家庭総合支援事業(子ども家庭総合支援拠点事業)										
歳出科目	3款2項1目	事業区分	拡充	担当課名	子ども家庭課						
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 予 算 額	増 減 額				
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源						
	11,703	5,851			5,852	9,915	1,788				
1. 事業目的											
<p>子ども家庭総合支援拠点を設置、運営し、要支援児童、要保護児童、特定妊婦をはじめ、全ての子どもと家庭に対して関係機関と連携しながら支援を行う。</p>											
2. 主な事業実施内容											
<p>1 事業の概要</p> <p>原則18歳までの全ての子どもとその家庭に対して総合的な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点を設置する。これまでの「家庭児童相談室」や「要保護児童対策地域協議会」の取組に加え、「子育て世代包括支援センター」との連携を強化することで児童虐待の未然防止に努めるほか、子ども家庭支援推進協議会を運営し、子どもの貧困対策等関係機関と連携しながら重層的な支援に取り組んでいく。</p>											
<p>2 全体内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 子ども家庭支援全般(実情把握、情報提供、相談対応、総合調整) (2) 要支援児童、要保護児童、特定妊婦への支援 (3) 関係機関との連絡調整 (4) その他課題(子どもの貧困、ヤングケアラー等)への対応及び支援 											
<p>3 具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 子ども家庭支援員の配置(会計年度任用職員) 2人 (2) 虐待対応専門員の配置(会計年度任用職員) 1人 (3) 婦人相談員の配置(会計年度任用職員) 1人 (母子・父子自立支援員との兼務) (4) 未就園児等全戸訪問事業の実施 ※新規 (5) 子ども家庭支援推進協議会の運営 											
<p>4 予算の内訳</p> <table> <tr> <td>(1) 子ども家庭支援員・虐待対応専門員・婦人相談員報酬等</td> <td>11,415千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 研修、その他事業費</td> <td>288千円</td> </tr> </table>								(1) 子ども家庭支援員・虐待対応専門員・婦人相談員報酬等	11,415千円	(2) 研修、その他事業費	288千円
(1) 子ども家庭支援員・虐待対応専門員・婦人相談員報酬等	11,415千円										
(2) 研修、その他事業費	288千円										
3. 備 考											

事業名 (事項名)	子どものための教育・保育給付事業 ほか(第3子保育料等無償化事業)						
歳出科目	3款2項4目	事業区分	拡充	担当課名	子育て支援課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	2,753,839	1,880,274		143,630	729,935	2,746,119	7,720
1. 事業目的	保育園等の保育料無償化範囲について、長子の上限を撤廃し、第3子以降の児童範囲を拡大することにより多子世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 国の無償化の対象とならない保育園、認定こども園、小規模保育事業所を利用する第3子の保育料及び副食費無償化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料軽減額(0～2歳児) 月平均165名(内拡大分 53名) ・副食費軽減額(3歳以上) 月平均170名(内拡大分 55名) <p>【拡大分の歳出影響額】</p> <p>委託費・給付費 合計 6,568,480円Ⓐ (認定こども園・小規模保育事業所 保育料13名分) (保育所・認定こども園・小規模保育事業所 副食費54名分)</p> <p>(2) 認可外保育施設保育料負担軽減事業費補助金(市単独分) 県の多子軽減の対象とならない認可外保育施設を利用する第3子の保育料及び副食費無償化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料・副食費軽減額 月平均20名(内拡大分 7名) <p>【拡大分の歳出影響額】</p> <p>合計 1,152,000円Ⓑ</p> <p>◆歳出影響額合計 7,720,480円 Ⓐ+Ⓑ</p> <p>◆歳入影響額合計 11,689,520円 Ⓑ (保育園入所者負担金の減額分 保育料40名分・副食費1名分)</p> <p>◆第3子保育料等無償化拡大による影響額=19,410,000円 Ⓐ+Ⓑ+Ⓒ</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	屋内遊戯施設整備事業																					
歳出科目	3款2項5目	事業区分	継続	担当課名	子育て支援課																	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額																
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額															
	273,048	111,135	128,500	33,000	413	16	273,032															
1. 事業目的	屋内遊戯施設を整備することで、子どもたちが天候に左右されない施設において「遊び」をとおし身体を動かし、子ども同士や親子などで交流できる場所を確保する。																					
2. 主な事業実施内容	<p>令和5年10月のオープンを目指し、アクティー米沢を改修し、屋内遊戯施設を整備する。</p> <p>(1) 改修面積 2075.8m² (1階: 1347.5m²、2階: 728.3m²)</p> <p>(2) 今年度の工事関係事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具・設計設置委託料 26,000千円 (総事業費: 74,800千円) ・建築工事費 245,728千円 (総事業費: 682,579千円) ・工事監理委託料 1,320千円 (総事業費: 4,400千円) <p>(3) 活用する交付金 都市構造再編集中支援事業費補助金</p> <p>(4) 今後のスケジュール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">令和4年度</td> <td style="width: 10%;">7月～9月</td> <td>入札会、契約等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9月</td> <td>9月議会、工事受注者決定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10月～</td> <td>工事開始</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">令和5年度</td> <td>9月</td> <td>工事完成(オープン準備)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10月</td> <td>オープン</td> </tr> </table>							令和4年度	7月～9月	入札会、契約等		9月	9月議会、工事受注者決定		10月～	工事開始	令和5年度	9月	工事完成(オープン準備)		10月	オープン
令和4年度	7月～9月	入札会、契約等																				
	9月	9月議会、工事受注者決定																				
	10月～	工事開始																				
令和5年度	9月	工事完成(オープン準備)																				
	10月	オープン																				
3. 備 考																						

事業名 (事項名)	健康のまちづくり推進事業(適塩教室)						
歳出科目	4款1項4目	事業区分	拡充	担当課名	健康課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	1,472			1,472	0	1,099	373
1. 事業目的	健康長寿日本一のまちづくりの実現を目指し、減塩等の事業推進のほか、市民の健康に対する意識の向上を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 実施内容</p> <p>(1) 企業を対象とした適塩教室業務委託料 1,472千円 市内企業(12社(R3は8社))に勤める従業員を対象に、尿検査による推定食塩摂取量の測定結果及びBDHQ(簡易型自記式食事歴法質問票)の調査結果をもとに適塩教室を開催し、減塩の重要性を学ぶ機会を提供する。</p> <p>(2) その他関連事業(健康のまちづくり推進事業以外) 本市の一日食塩摂取量は県の目標値を大きく上回っていることから、様々な健診において「推定一日食塩摂取量測定」を実施し、その結果に基づく保健指導と併せて適塩教室を行うなど、一体的に取り組むことで更なる減塩の取り組みを推進する。</p> <p>①適塩教室(一般市民及び高塩分摂取群対象) ・健康増進事業 296千円</p> <p>②推定一日食塩摂取量測定 ・健康づくり事業(はつらつ基本健康診査の国保以外の分) 103千円 ・健康増進事業(生活保護受給者等健康診査分) 13千円 ・(国保会計)特定健康診査事業(特定健康診査分) 2,966千円 ・(国保会計)保健推進事業(はつらつ基本健康診査の国保分) 74千円</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	地球温暖化対策推進事業(再生可能エネルギー導入目標策定業務委託)					
歳出科目	4款3項2目	事業区分	新規	担当課名	環境生活課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
	8,756	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額 8,756
1. 事業目的						
令和3年度に実施した再生可能エネルギー導入基礎調査を踏まえて、令和4年度は再生可能エネルギー導入目標を策定し、本市における再生可能エネルギー導入の指針とする。						
2. 主な事業実施内容						
<p>1 事業の概要 令和3年度に実施した再生可能エネルギー導入基礎調査を踏まえて、令和4年度は再生可能エネルギー導入目標を策定する。</p> <p>2 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 脱炭素シナリオ(2050ゼロカーボンシナリオ、ロードマップ)及び地域の特性を踏まえた将来ビジョンの検討 (2) 再生可能エネルギー導入に関連したアンケートの実施、集計、結果の分析 (3) 再生可能エネルギーポテンシャル量(導入基礎調査結果)から現実的に導入が可能な再生可能エネルギー量を算出、再生可能エネルギー導入目標を策定 (4) 施策を実施するにあたっての構想策定 (5) 再生可能エネルギー導入に係る地域合意の形成を図るための会議を開催 						
3. 備 考						
令和3年度に実施した再生可能エネルギー導入基礎調査 契約額 5,130,400円						

事業名 (事項名)	農地流動化促進事業(農地流動化促進事業費補助金)						
歳出科目	6款1項1目	事業区分	拡充	担当課名	農業委員会事務局		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	4,560				4,560	3,728	832
1. 事業目的							
<p>効率的かつ安定的に農業を営む者に農地を面的に集積し、遊休化を未然に防止するとともに土地利用型農業の生産性向上、優良農地の保全及び確保を図る。</p>							
2. 主な事業実施内容							
<p>1 事業の概要</p> <p>農地の連担化等の一定要件を満たした農地の買い手及び借り手の認定農業者に対し、10aあたり4,000円の補助金を対象農地に1回限り3年間交付するもので、今後も「一般タイプ」として継続する。</p> <p>従来の農地流動化補助金の効果もあり農地の集積は進んでいるが、認定農業者の高齢化による離農や後継者不足から、今まで集積されてきた農地をいかに新たに認定農業者に繋ぐか(再集積)が課題となっており、今般交付要件の見直しを行う。</p> <p>見直し内容は、既に補助金の交付対象となった農地について「大規模タイプ」を新設し、一定の要件を満たした認定農業者が新たに権利の設定等を行った際に、10aあたり3,000円の補助金を対象農地に3年間交付を行う。</p> <p>(1) 一般タイプ(補助金額：10aあたり4,000円、交付期間：3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ① 規模拡大計画面積 8ha以上 ② 経営面積 6ha以上 ③ 80a以上の連坦化 ④ 過去にこの補助金の交付を受けていない。 <p>(2) 大規模タイプ(補助金額：10aあたり3,000円、交付期間 3年間)</p> <p>流動化補助金を目的とした農地の貸借を防止するため、耕作者が亡くなった場合、耕作者が体調不良又は高齢のため農業ができなくなった場合(離農)等の理由で耕作者が変わる場合に交付対象となるよう条件を付する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> ① 規模拡大計画面積 14ha以上 ② 経営面積 11ha以上 ③ 80a以上の連坦化 							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	有害鳥獣対策事業																																																																																																																																																																														
歳出科目	6款1項3目		事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課																																																																																																																																																																									
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 当 予 算 額																																																																																																																																																																									
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額																																																																																																																																																																								
	39,370	2,435		23,354	13,581	38,341	1,029																																																																																																																																																																								
1. 事業目的																																																																																																																																																																															
<p>サル等による農作物被害は依然として発生しているため、引き続き山上地区をモデルとした被害に強い集落づくりを推進する。また、イノシシ・クマ・ニホンジカ等の大型獣類の生息域が拡大傾向にあるため、調査・防除・有害個体の捕獲を一層強化する。</p> <p>活動の大部分は、米沢市有害鳥獣対策連絡協議会が国の交付金を活用して行っており、市は負担金を支出している。</p>																																																																																																																																																																															
2. 主な事業実施内容																																																																																																																																																																															
<table> <tr> <td>1 推進体制</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>協議会</td> <td>市</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の活動強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,465千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(各地区協議会・関係組織との連携及び追払い用花火の購入)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,325千円</td> <td>6,539千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(地域リーダーや猟友会による地域活動の支援)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 狩猟免許新規取得者の経費補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>768千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 研修体制の強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>125千円</td> <td>125千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 有害捕獲・個体数管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) ニホンザル加害群への発信機の装着及び更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>911千円</td> <td>913千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 猟友会との連携強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>853千円</td> <td>854千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 捕獲報奨金、緊急捕獲経費(イノシシ、クマ、ニホンジカ)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,360千円</td> <td>400千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 猟友会・業者連携による捕獲体制強化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>346千円</td> <td>347千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 被害防除対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 地域主体による被害防除体制の構築</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>150千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 電気柵等設置補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,459千円</td> <td>3,750千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) カワウ駆除に要する経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 野生鳥獣対策システムの運用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 大型獣類出没原因等調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>550千円</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 効果的捕獲技術の検証・活用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,568千円</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>(7) ジビエ振興対策</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>760千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>23,354千円</td> <td>16,016千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								1 推進体制				協議会	市			(1) 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の活動強化						1,465千円		(各地区協議会・関係組織との連携及び追払い用花火の購入)								(2) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化				4,325千円	6,539千円			(地域リーダーや猟友会による地域活動の支援)								(3) 狩猟免許新規取得者の経費補助						768千円		(4) 研修体制の強化				125千円	125千円			2 有害捕獲・個体数管理								(1) ニホンザル加害群への発信機の装着及び更新				911千円	913千円			(2) 猟友会との連携強化				853千円	854千円			(3) 捕獲報奨金、緊急捕獲経費(イノシシ、クマ、ニホンジカ)				1,360千円	400千円			(4) 猟友会・業者連携による捕獲体制強化				346千円	347千円			3 被害防除対策								(1) 地域主体による被害防除体制の構築						150千円		(2) 電気柵等設置補助				11,459千円	3,750千円			(3) カワウ駆除に要する経費						97千円		(4) 野生鳥獣対策システムの運用						1,000千円		(5) 大型獣類出没原因等調査						550千円	550千円	(6) 効果的捕獲技術の検証・活用						1,568千円	155千円	(7) ジビエ振興対策						760千円					合計	23,354千円	16,016千円		
1 推進体制				協議会	市																																																																																																																																																																										
(1) 米沢市有害鳥獣対策連絡協議会の活動強化						1,465千円																																																																																																																																																																									
(各地区協議会・関係組織との連携及び追払い用花火の購入)																																																																																																																																																																															
(2) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化				4,325千円	6,539千円																																																																																																																																																																										
(地域リーダーや猟友会による地域活動の支援)																																																																																																																																																																															
(3) 狩猟免許新規取得者の経費補助						768千円																																																																																																																																																																									
(4) 研修体制の強化				125千円	125千円																																																																																																																																																																										
2 有害捕獲・個体数管理																																																																																																																																																																															
(1) ニホンザル加害群への発信機の装着及び更新				911千円	913千円																																																																																																																																																																										
(2) 猟友会との連携強化				853千円	854千円																																																																																																																																																																										
(3) 捕獲報奨金、緊急捕獲経費(イノシシ、クマ、ニホンジカ)				1,360千円	400千円																																																																																																																																																																										
(4) 猟友会・業者連携による捕獲体制強化				346千円	347千円																																																																																																																																																																										
3 被害防除対策																																																																																																																																																																															
(1) 地域主体による被害防除体制の構築						150千円																																																																																																																																																																									
(2) 電気柵等設置補助				11,459千円	3,750千円																																																																																																																																																																										
(3) カワウ駆除に要する経費						97千円																																																																																																																																																																									
(4) 野生鳥獣対策システムの運用						1,000千円																																																																																																																																																																									
(5) 大型獣類出没原因等調査						550千円	550千円																																																																																																																																																																								
(6) 効果的捕獲技術の検証・活用						1,568千円	155千円																																																																																																																																																																								
(7) ジビエ振興対策						760千円																																																																																																																																																																									
			合計	23,354千円	16,016千円																																																																																																																																																																										
3. 備 考																																																																																																																																																																															
<p>予算額39,370千円には米沢市有害鳥獣対策連絡協議会に国の交付金が支払われるまでの貸付金23,354千円が含まれており、財源内訳のその他23,354千円はその返還金である。</p>																																																																																																																																																																															

事業名 (事項名)	森林環境譲与税活用事業															
歳出科目	6款2項2目	事業区分	継続	担当課名	森林農村整備課											
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 初 予 算 額											
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額										
	44,081			3,318	40,763	35,175 8,906										
1. 事業目的	森林環境譲与税を活用して、森林経営管理法に基づき市町村が実施する森林整備事業や森林境界明確化事業等を実施し、森林の多面的機能の発揮を図る。また、林業経営体の体质強化や木材利用など、林業振興に資する事業の展開を図る。															
2. 主な事業実施内容	<p>1 新規事業</p> <p>(1) 森林経営管理制度意識調査業務 9,834千円 今後、森林経営管理制度を推進するため、本市に森林を所有する全所有者に対し、今後の森林管理についてのアンケート調査を行い、本市の傾向を把握するとともに、市に委託された場合の管理面積や概算費用を見込み、今後の方針策定の参考とするもの。 ・対象者数：3,471名を想定(R3.10時点林地台帳より)</p> <p>(2) 木質バイオマス燃焼機器設置事業費補助金 1,700千円 市民の木材利用の促進及び森林資源循環型ライフスタイルの定着と、ゼロカーボンの実現を目指すとともに、地元林業の活性化を目的とするもの。 ・補助対象：ストーブ(薪・ペレット)購入費、設置費 ・補助率：対象経費の1/6(上限50,000円)</p> <p>2 継続事業</p> <p>(1) 航空レーザ測量等森林経営管理促進業務 20,079千円 ※R3～R7の5ヶ年契約のうち2年目。内容は測量結果の解析業務。</p> <p>(2) 森林境界明確化促進業務 5,650千円</p> <p>(3) 新生児木製品贈呈事業 2,750千円</p> <p>(4) 森林保育推進事業費補助金 外2件 4,000千円</p> <p>(5) 事務費 37千円</p> <p>(6) 基金積立金(利子分) 31千円</p>															
3. 備 考	<p>森林環境譲与税譲与額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>R1決算</th><th>R2決算</th><th>R3見込</th><th>R4～R5見込</th><th>R6～見込</th></tr> <tr> <td>14,768</td><td>31,382</td><td>31,499</td><td>40,763</td><td>50,027</td></tr> </table> <p>※譲与額は、人口や林業就業者数などにより按分されるため、各種統計等の結果によって譲与額が変更となる可能性あり</p>						R1決算	R2決算	R3見込	R4～R5見込	R6～見込	14,768	31,382	31,499	40,763	50,027
R1決算	R2決算	R3見込	R4～R5見込	R6～見込												
14,768	31,382	31,499	40,763	50,027												

事業名 (事項名)	工業振興事業(ゼロ・エミッションものづくり推進事業費補助金)					
歳出科目	7款1項2目	事業区分	新規	担当課名	商工課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前年度 初 予算額	増減額
	国県支出金	地方債	その他の	一般財源		
	2,000			2,000		2,000
1. 事業目的						
<p>本市が令和2年10月に宣言したゼロカーボンシティを実現するために、産学連携により、脱炭素による持続可能な社会の構築を支援し、地域の再生可能エネルギー導入等の取組を推進していく。</p>						
2. 主な事業実施内容						
<p>1 事業内容</p> <p>米沢工業高等学校が、地域企業及び学術機関と連携し新たに取り組もうとしている「ゼロ・エミッションものづくり推進事業」に対して支援を行うことで、今後、本市がゼロカーボンの実現及びSDGsの達成を目指すうえでの市全体の意識醸成を図る。</p> <p>(1) ゼロカーボンの実現に向け各種調査・分析 (2) ゼロカーボンの実現に向けた各種試作品及び新用途開発 (3) 新型スマートグリッドモデルの実証実験 (4) 上記(1)から(3)に関連した米沢工業高等学校のものづくり人材育成に係る事業 (5) 地域内外へのPR活動 (6) その他、ゼロカーボンの実現及びSDGs達成につながる事業</p>						
3. 備 考						

事業名 (事項名)	中小企業活性化事業(中小企業新展開促進事業)					
歳出科目	7款1項2目	事業区分	新規	担当課名	商工課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 予 算 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	31,650	31,650			0	31,650
1. 事業目的	ポストコロナ時代の経済社会に対応するため、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組や、事業承継等、事業再構築に取り組む本市に事業所等を有する中小・小規模事業者に対して支援する。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 中小企業新展開促進事業費補助金 30,000千円 新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組や、事業承継等、事業再構築等に取り組む事業者に対して補助金による支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：本市に事業所等を有している中小企業及び小規模事業者 ・対象経費：新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業承継等に要する経費 ・補助額：1事業所あたり1,000千円(上限) 補助率2/3 <p>(2) 中小企業新展開促進支援事業委託料 1,650千円 当補助金の申請事業者が申請時に必要な事業計画並びに経営改善計画を策定するに当たり、本市の委託により米沢商工会議所が策定支援を行うとともに、補助金交付後も経営指導等の伴走支援を行うことにより、事業効果の向上を見込む。</p>					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	米沢ブランド戦略事業						
歳出科目	7款1項2目	事業区分	継続	担当課名	米沢ブランド戦略課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 予 算 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額
	34,864			32,867	1,997	91,782	△56,918

1. 事業目的

地域が一体となって米沢全体のブランド化に取り組み、新たな雇用の創出、競争力の強化、付加価値の向上、地域全体のイメージアップを実現することで、地域内に住む人が、地域に誇りと自信を持ち、将来にわたってその地域に住み続けたいと思えるまちを、地域外の人にとっては、その地域に行ってみたい、住んでみたいと思う魅力あるまちを構築し、持続的な地域経済の活性化と関係人口の増加を図る。

2. 主な事業実施内容

1 事業の概要

米沢ブランドは、挑戦と創造のあかし「米沢品質」をスローガンに、產品だけではなく、サービス・観光・文化・行政等、様々な分野での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高めていく。また、その行動を具現化するための「米沢品質向上運動」により様々な分野の「米沢品質」を持続的に向上させ、米沢全体のブランド価値を高めていく。

今年度は、TEAM NEXT YONEZAWA及び米沢品質AWARDへの支援を強化し、米沢全体のブランド化の取組を軌道に乗せる。

2 予算の内訳

・運営事務費	486千円
・旅費(費用弁償・普通旅費)	367千円
・米沢品質AWARD2022経費	479千円
・印刷製本費	519千円
・委託料(ブランド関係)	31,513千円
・負担金(ブランド推進協議会)	1,500千円

3. 備 考

事業名 (事項名)	観光施設等運営管理事業(天元台しゃくなげロマンスリフト運転制御盤更新工事)					
歳出科目	7款1項3目	事業区分	新規	担当課名	観光課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	15,000	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
			11,200	3,000	800	15,000

1. 事業目的

山岳観光拠点となる西吾妻山天元台高原の索道施設(ロープウェイ・リフト)の安全安心な運行の確保を図るため、索道施設の老朽化や保守対応の終了に伴い、施設整備を行う。

2. 主な事業実施内容

1 事業内容

- (1) しゃくなげロマンスリフト運転制御盤更新工事
建設以来30年経過しており、老朽化が著しいため、インバーター(交流)制御方式への更新工事を行う。
- ・事業期間：令和4年～5年度
 - ・事業費：2か年合計 30,000千円
※令和5年度分は債務負担行為を設定する。

3. 備 考

事業名 (事項名)	観光施設等運営管理事業(滑川大滝受入環境整備支援事業費補助金)					
歳出科目	7款1項3目	事業区分	新規	担当課名	観光課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	943			943		943
1. 事業目的						
<p>現在使用中止となっている滑川吊橋の修繕に合わせ、駐車場及び案内看板等の整備事業を行う者に対し、その事業費の一部を支援することにより受入環境の整備充実につなげ、滑川大滝を訪れる観光客の満足度の向上及びさらなる誘客拡大を図る。</p>						
2. 主な事業実施内容						
<p>1 事業内容</p> <p>滑川吊橋の修繕に伴い実施する駐車場及び案内看板等の整備費に対し、その対象経費の1/2を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象経費$1,886\text{千円} \times 1/2 = 943\text{千円}$ 						
3. 備 考						

事業名 (事項名)	空き家対策事業						
歳出科目	8款1項2目		事業区分	継続	担当課名	建築住宅課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	増 減 額	
	43,357	12,143			31,214	47,249	△3,892

1. 事業目的

米沢市家屋等の安全管理に関する条例及び空家等対策の推進に関する特別措置法並びに米沢市空家等対策計画に基づき、適正に管理されずに危険な状態になっている家屋及び空家等について、危険を回避するための必要な手続きや措置を行うとともに、空き家の適正な管理と利活用を推進する。

2. 主な事業実施内容

1 空き家・空き地利活用支援事業補助金	15,000千円
(1) 空き家改修支援事業(9,000千円)	
空き家の改修費用を補助	
・一般タイプ 最大補助額： 700千円(補助率3/10)	
・移住者タイプ 最大補助額： 1,200千円(補助率2/ 3)	
・地域活性化タイプ 最大補助額： 600千円(補助率2/ 3)	
(2) 家財片付け等支援事業(2,000千円)	
空き家の片付け等の費用を補助 最大補助額： 200千円(補助率7/10)	
(3) 隣接地取得支援事業(4,000千円)	
200m ² 未満の土地、無接道地又は異形地である隣地を取得し、空き家を改修又は除却する費用を補助	
・測量等費用 最大補助額： 500千円(補助率10/10)	
・建築物等の除却・改修費用 最大補助額： 700千円	
(除却の場合：補助率5/10、改修の場合：補助率 3/10)	
2 危険家屋応急措置	4,500千円
3 安全代行措置(2,500千円×1件)	2,500千円
4 米沢市空き家・空き地バンク物件調査	880千円
(新規登録33千円×25件、再登録11千円×5件)	
5 不良住宅・特定空家等除却促進事業費補助金	17,000千円
(1) 不良住宅・特定空家等除却支援事業(12,000千円)	
危険な状態となっている住宅等の除却費用を補助	
・市民税所得割が非課税の方 最大補助額： 1,200千円(補助率8/10)	
・所得額が320万円未満の方 最大補助額： 600千円(補助率8/10)	
(2) 近隣住民等空き家除却支援事業(5,000千円)	
近隣住民等が特定空家等の除却・家財の片付け、測量等を行う費用を補助	
・建築物等の除却費用 最大補助額： 4,000千円(補助率8/10)	
・家財の片付け等費用、測量等費用 最大補助額： 500千円(補助率2/ 3)	
6 空き家実態調査	
米沢市空家等対策計画に基づき、5年に一度調査を行うもの(前回：平成29年度)	

3. 備 考

国・県の支援制度(住宅市街地総合整備事業補助金等)を活用し、財政負担の軽減を図る。

事業名 (事項名)	道路維持管理事業						
歳出科目	8款2項2目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	174,902			22,000	152,902	183,885	△8,983
1. 事業目的	<p>道路(法定外公共物を含む)を常時良好な状態に保つよう維持・修繕を行い、一般交通に支障を及ぼさないよう努める。</p> <p>道路照明灯LED化及び維持管理業務において、10年間のリース契約にすることで、LED化工事費や維持管理費の軽減、電気料金の減額が図られる。</p>						
2. 主な事業実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路・河川施設維持修繕等業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・道路、側溝等の修繕 1式 2 道路清掃等道路維持業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路の草刈、路面清掃、落ち葉清掃 1式 3 路面補修業務委託 <ul style="list-style-type: none"> ・損傷した路面のパッチング 1式 4 (新規)道路照明灯LED化及び維持管理業務委託(リース:10年) <ul style="list-style-type: none"> ・既設照明器具をLEDに交換、台帳整備、維持管理 1式 5 市道米沢駅東線防護柵改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵改修 L=190.0m 						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	市道整備事業(補助)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	155,500	49,066	104,200		2,234	215,500	△60,000

1. 事業目的

市道広幡西廻り線において、川西町への円滑な通行を促すための道路整備事業であり、狭隘な国道287号の交通渋滞の緩和及び交通事故の防止を図るとともに、災害時における円滑で迅速な物資供給を行うための救急救援活動等に必要な緊急輸送道路の確保を図る。また、都市構造再編集中支援事業において、市道門東町三丁目中央一丁目線外4路線の道路整備事業を行い、まちなかにおける回遊性及び利便性の向上を図るとともに、公共交通を始めとした交通機能の強化と走行性向上を図る。

2. 主な事業実施内容

- 1 社会資本総合整備事業における道路改良事業
 - ・市道広幡西廻り線外 道路改良舗装工事 L=180.0m
【全体計画】
延長 L=1,425m(米沢市分 L=345m 川西町分 L=1,080m)
幅員 W=6.0(12.5)片歩道3.5m
- 2 都市構造再編集中支援事業における道路改良事業(5路線 総延長858.0m)
 - (1) 交差点改良工事(1路線 L=46.9m)
 - ・市道市立病院西通り線 L=46.9m
 - (2) 一方通行解除に向けた道路測量設計業務委託等(1路線 L=176.1m)
 - ・市道門東町三丁目中央一丁目線 L=176.1m
 - (3) 道路改良事業における道路測量設計業務委託(2路線 総延長590.0m)
 - ・市道門東町三丁目南部小西線 L=455.0m
 - ・市道興譲小南通り線 L=135.0m
 - (4) 無散水施設設置における道路測量設計業務委託(1路線 L=45.0m)
 - ・市道松が岬一丁目松川左岸線 L=45.0m

3. 備 考

事業名 (事項名)	市道整備事業(単独)					
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課	
予算の状況	当該年度 予算額 (千円)	105,200	左 の 財 源 内 訳	国県支出金 地方債 その他の 一般財源	前 年 度 当 初 予 算 額 223,902	増 減 額 △118,702

1. 事業目的

生活用道路として隘路・幅員狭小を解消し、地域住民の利便性向上や安全な通行確保を図るため、生活密着関連の道路改良事業を実施する。また、道路施設の適切な維持を図るため、舗装補修(舗装打換)事業を実施する。

さらに、市立病院建設事業に伴い、病院周辺のアクセス改善や交通渋滞の緩和を図るため、道路改良事業を実施する。

2. 主な事業実施内容

- 1 道路改良舗装工事(1路線 L=72.4m)
 - ・市道窪田小東廻り線 L=72.4m
- 2 道路改良事業における用地補償等(2路線)
 - ・市道南部小南通り線 1式
 - ・(仮称)林泉寺一丁目住宅線 1式
- 3 市立病院建設事業に伴う道路改良事業(2路線 L=54.9m)
 - (1) 道路改良舗装工事
 - ・市道市立病院北通り線 L=54.9m
 - (2) 道路改良事業における県委託工事
 - ・市道相生橋万里橋線 水位計棟移設工事 1式
- 4 一方通行解除に向けた用地補償等(1路線)
 - ・市道門東町三丁目中央一丁目線 1式
- 5 道路舗装(舗装打換)工事(1路線 L=200.0m)
 - ・市道西ノ屋敷線 L=200.0m

3. 備 考

事業名 (事項名)	側溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	25,000		24,200		800	46,200	△21,200
1. 事業目的	道路の冠水を防止し、自動車、自転車及び歩行者の安全確保を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 側溝整備工事(4路線 総延長247.6m)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道米沢駅羽黒川左岸線 L=150.3m ・市道万世町片子小原線 L=53.0m ・市道片子屋敷南線 L=34.3m ・市道万世高畠線 L=10.0m <p>2 側溝整備事業における道路測量設計業務委託(2路線 総延長150.0m)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道南原横堀町住宅1号線 L=70.0m ・市道西方北線 L=80.0m 						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	流雪溝整備事業(単独)						
歳出科目	8款2項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	31,496		30,000		1,496	44,370	△12,874
1. 事業目的	流雪溝整備により冬季交通の確保及び溢水防止を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 流雪溝整備工事(3路線 総延長207.9m)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道家中北廻り線 L=67.9m ・普通河川下窪田堰 L=30.0m ・普通河川吉野清水堰(その1) L=110.0m <p>2 流雪溝整備事業に伴う測量設計業務委託(1路線 総延長170.0m)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通河川遠山谷地堰 L=170.0m 						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	橋りょう長寿命化事業(補助)						
歳出科目	8款2項4目		事業区分	継続	担当課名	土木課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
	109,000	59,950	26,600		22,450	115,000	△6,000

1. 事業目的

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、損傷の程度が著しい等、緊急性または重要性の高い箇所から計画的に補修工事を行う。

また、高度成長時代につくられた数多くの橋梁が今後一度に更新時期に到来するため、橋梁点検を実施し現在の健全度を調べることにより、長寿命化に向けた計画的な修繕計画を立案し、橋梁寿命の延命を図る。

2. 主な事業実施内容

- 1 橋梁補修工事(4橋 総延長230.5m)
 - ・市道万世南原線 松原跨線橋(橋長L=160.1m、全幅W=6.5m)
 - ・市道関根駅松原線 立沢橋(橋長L=51.0m、全幅W=5.0m)
 - ・市道中山街道線 太田川橋(橋長L=14.5m、全幅W=7.0m)
 - ・市道桐原長橋線 北一漆橋(橋長L=4.9m、全幅W=4.0m)
- 2 橋梁改修工事(1橋 L=6.8m)
 - ・市道松ヶ根橋成島線 第一堀金橋(橋長L=6.8m、全幅W=4.0m)
- 3 橋梁補修設計業務委託(4橋 総延長L=37.5m)
 - ・市道八谷沢線 蛇沢橋(橋長L=30.0m、全幅W=4.5m)
 - ・市道門東町一丁目東西線 下門橋(橋長L=2.7m、全幅W=3.3m)
 - ・市道元立東線 山道橋(橋長L=2.8m、全幅W=4.2m)
 - ・市道道下東西通り線 川井1号橋(橋長L=2.0m、全幅W=9.5m)
- 4 橋梁長寿命化修繕計画に向けた橋梁点検診断等(N=90橋)
- 5 橋梁長寿命化修繕計画策定(更新)業務委託(1業務)

3. 備 考

事業名 (事項名)	除雪対策事業						
歳出科目	8款2項6目	事業区分	継続	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	700,000	15,764		19,195	665,041	700,000	0
1. 事業目的	冬期間の降雪、積雪による幅員の狭小や見通しの悪化、吹きだまりの発生等に対して、市民生活に影響が生じないよう除排雪を実施し、安全で円滑な交通の確保に努める。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 除排雪等業務委託(R3除雪計画書より)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車道除雪 761路線 L=614.42km ・歩道除雪 72路線 L= 73.59km ・排雪 134路線 L=104.05km ・雪捨場 N=8箇所 <p>2 除雪オペレーター育成支援事業費補助金 800千円(補助率1/2、上限8万円) 除雪オペレーターの高齢化や担い手不足を解消し、安定した除雪体制を維持することを目的に、本市の除排雪業者が、除雪オペレーター育成のための資格取得にかかる費用の一部を補助する。</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	水路整備事業(単独)								
歳出科目	8款3項3目	事業区分	継続	担当課名	土木課				
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額		
	31,204	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源				
1. 事業目的									
水路整備の促進による災害の未然防止を図る。									
2. 主な事業実施内容									
1 水路整備工事(2路線 総延長241.3m) ・徳町塩井排水路 L=70.0m ・普通河川片子大堰 L=171.3m									
3. 備 考									

事業名 (事項名)	河川施設改修事業						
歳出科目	8款3項3目	事業区分	拡充	担当課名	土木課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額 (千円)	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	36,500		33,000		3,500	3,518	32,982
1. 事業目的 山形県が着手している滝沢砂防事業に合わせ、市が管理する下流側の自然災害防止を図るため、普通河川滝沢を整備する。							
2. 主な事業実施内容 1 水路内面塗装業務委託 • 市道成島町信夫町線外 L=100.0m 2 測量設計調査業務委託 • 普通河川滝沢 L=250.0m							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	都市計画総務事業(東町エリアプラットフォーム負担金)					
歳出科目	8款4項1目	事業区分	新規	担当課名	都市計画課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
	2,300	1,040			1,260	2,300
1. 事業目的	持続可能でコンパクトなまちづくりの一環として、官民が連携して居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを促進する。					
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 立地適正化計画における誘導区域内の一部エリアである旧町名東町(本町地内)において、官民連携によるエリアプラットフォーム(※)を形成し、地域の未来ビジョンの策定、具現化を図る。</p> <p>2 予算の内訳 • エリアプラットフォームの構築・運営 300千円 • 未来ビジョン等の策定 2,000千円</p> <p>(※)エリアプラットフォーム 行政、まちづくりの担い手であるまちづくり会社、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、自治会、住民・地権者・就業者などが集まって、まちの将来像を議論し描き、その実現に向けた取組(=まちづくり)について協議・調整を行うための場</p>					
3. 備 考	国の支援制度(都市構造再編集中支援事業)を活用し、財政負担の軽減を図る。					

事業名 (事項名)	適正規模・適正配置推進事業						
歳出科目	10款1項2目	事業区分	継続	担当課名	学校教育課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額
	9,407				9,407	8,064	1,343
1. 事業目的	市立学校適正規模・適正配置等基本計画を推進し、よりよい教育環境の創出と教育の質の充実を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 小学校における複式学級の解消</p> <p>(1) 三沢東部小学校、三沢西部小学校、西部小学校の統合準備 (2) 三沢東部小学校、三沢西部小学校の閉校事業の実施 (3) 統合前の児童間の交流事業に係るバス等借り上げ (4) 広幡小学校、六郷小学校、塩井小学校の統合に向けた地域との協議 ※ただし、上記(1)～(3)の事業費については、学校統合推進事業に予算を計上している。</p> <p>2 中学校の統合に向けた協議</p> <p>(1) 米沢市立学校適正規模・適正配置等検討委員会の開催(計画策定後5カ年経過による見直し) (2) 各中学校の閉校、統合に向けた説明及び協議 (3) 五中学区の地元代表者協議会の設置 (4) 新たな3中学校の開校に向けた準備(校名、制服等)</p> <p>3 学校統合の具体的な準備</p> <p>(1) 一小一中実現に向けた中学校区改編のための「米沢市立小・中学校通学区域審議会」の開催</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	(仮称)南西中学校施設整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	継続	担当課名	教育総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
	99,068		30,000	69,000	68	37,000	62,068
1. 事業目的	令和8年度の(仮称)南西中学校の開校に向けて施設を整備し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 令和3年度に策定した基本計画を基に、基本・実施設計及び地質調査を行うとともに、外構工事に係る測量及び基本設計を行う。 なお、基本・実施設計業務は、高度で専門的な技術を要するため、プロポーザル方式で実施する。</p> <p>2 今後の予定 • 令和4年度 地質調査並びに外構工事に係る測量及び基本設計 • 令和5年度 基本・実施設計（～5年度） • 令和6年度 外構工事に係る実施設計 • 令和7年度 校舎及び屋内運動場新築工事（～7年度） • 令和8年度 外構整備工事（第Ⅰ期：正面通路等） 既存校舎及び屋内運動場解体・撤去（～8年度） <開校> 外構整備工事（第Ⅱ期：外周、駐車場等） グラウンド整備工事（～9年度）</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	学校給食共同調理場整備事業						
歳出科目	10款3項3目	事業区分	新規	担当課名	教育総務課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	
	7,123	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
1. 事業目的							
市立学校適正規模・適正配置等基本計画に基づき統合される中学校で安全安心な給食を提供し、本市学校給食の目指すべき姿を掲げた学校給食基本方針の実現に資する。							
2. 主な事業実施内容							
<p>1 事業の概要 学校給食共同調理場に係る基本構想・基本計画を策定するとともに、民間活力(PPP)の導入可能性を調査する。</p> <p>2 基本構想・基本計画策定等支援業務 (1) 委託期間 令和3年12月22日～令和4年12月15日 (2) 契約金額 10,175,000円（うち令和3年度支払分 3,052,500円）</p> <p>3 今後の予定 ・令和4年度 基本構想・基本計画に係るパブリック・コメントの実施 ・令和5年度 基本・実施設計 ・令和6年度 建設工事（～7年度） ・令和7年度 供用開始準備（3か月程度） ・令和8年度 供用開始</p>							
3. 備 考							
民間活力(PPP)を導入する場合は、基本構想・基本計画策定後にアドバイザリー業務を委託し、要求水準書の作成や事業者選定等を行う。							

事業名 (事項名)	コミュニティセンター等施設管理事業(コミュニティセンター空調設備整備事業)					
歳出科目	10款4項2目	事業区分	新規	担当課名	社会教育課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額
	37,598		35,100		2,498	37,598
1. 事業目的	指定避難所である市内コミュニティセンターの空調設備を整備することにより、災害の発生時に備え、避難者の生活環境の改善を図る。					
2. 主な事業実施内容	<p>【西部コミュニティセンター】</p> <p>1 事業の概要 西部コミュニティセンターの空調設備については、施設建設時の設置以来37年が経過しており、令和3年度において、老朽化による故障が複数発生したため、館内の空調設備をすべて確認したところ、複数箇所で故障や不具合が発生していることが確認されたが、製造中止により部品が入手できず、交換・修理対応が不可能であることから、全館の空調設備を改修する。</p> <p>2 予算の内訳 西部コミュニティセンター空調設備改修工事 35,000千円 ※当該工事に係る設計業務委託については、早期に着工するため、令和3年度中に既存予算を流用して実施</p> <p>3 事業スケジュール(予定) 令和4年1～3月 西部コミュニティセンター空調設備改修設計業務 6～9月 西部コミュニティセンター空調設備改修工事</p> <p>【その他のコミュニティセンター】</p> <p>1 事業の概要 北部・万世・松川・愛宕・六郷・関分館の大ホールに空調設備が未設置のため、新設する。</p> <p>2 予算の内訳 各コミュニティセンター空調設備設置設計業務 2,598千円</p> <p>3 事業スケジュール(予定) 令和4年度 各コミュニティセンター空調設備設置設計業務 令和5年度 北部・万世・松川空調設備設置工事 令和6年度 愛宕・六郷・関分館空調設備設置工事</p>					
3. 備 考	<p>緊急防災・減災事業債(令和7年度まで)を活用 対象事業：防災の拠点となる施設の整備を行うもの(指定避難所における避難所の生活環境の改善)</p> <p>交付税措置：充当率100%、交付税措置率70%</p>					

事業名 (事項名)	置賜総合文化センター運営管理事業(ホール照明設備改修工事)					
歳出科目	10款4項4目	事業区分	新規	担当課名	社会教育課	
予算の状況	当該年度 予算額 (千円)	29,600	左 の 財 源 内 訳		前 年 度 初 当 予 算 額	
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		増 減 額
			22,200		7,400	29,600

1. 事業目的

置賜総合文化センターのホールは、各種団体の発表の場等として利用需要が高い施設であるが、照明機器については施設建設時の設置以来45年が経過し、経年劣化による破損が各所に見受けられるため、突発的な故障が発生する可能性が高く、催事の中止を余儀なくされる場合も想定されることから、改修工事を行い、施設の安全性と利便性の向上を図る。

2. 主な事業実施内容

1 事業の概要

ホール照明設備の老朽化した機器を更新する。
ボーダーライト・サスペンションライト・シーリングライト・客席調光器盤・
調光操作盤・C型コンセント・フロアーコンセント・配線一式の更新、その他機器
の撤去

2 予算の内訳

置賜総合文化センターホール照明設備改修工事 29,600千円
※貸館停止期間を短縮し早期に着工するため、債務負担行為により令和3年度
中に契約

3 整備スケジュール(予定)

令和4年1月 改修工事 契約
7月 改修工事 完成

3. 備 考

事業名 (事項名)	市営陸上競技場等体育施設運営管理事業(陸上競技場第3種公認更新)						
歳出科目	10款5項2目	事業区分	継続	担当課名	スポーツ課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	181,317		57,000	109,555	14,762	5,370	175,947
1. 事業目的	日本陸上競技連盟の第3種公認更新のため、競技規則に合わせた整備を行い競技環境を維持することにより、陸上競技の振興を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 事業の概要 令和4年9月に第3種公認更新時期を迎えるため、公認規格に合わせたレーン幅の変更(1.25mから1.22mへ)等及び不良箇所の改修工事のほか、公認規則に基づく備品の更新を行う。</p> <p>2 事業内容 (1) 第3種公認更新等改修工事 176,000千円 (スポーツ振興くじ助成金 工事請負額の2/3 限度額100,000千円)</p> <p>(2) 公認備品の更新 棒高跳用マット他19品 5,162千円</p> <p>(3) 公認更新に係る事務 公認手数料等 155千円</p> <p>3 事業の経過 令和2年度 ・備品更新(写真判定装置) 9,020千円 (スポーツ振興くじ助成金 4,800千円)</p> <p>令和3年度 ・備品更新(超音波風速計他11品) 3,080千円 (超音波風速計にスポーツ振興くじ助成金を活用) ・改修工事実施設計 1,276千円</p>						
3. 備 考							

【青果物地方卸売市場費特別会計】

事業名 (事項名)	一般管理事業(青果物卸売市場再整備事業)						
歳出科目	1款1項1目	事業区分	継続	担当課名	農政課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			
	33,868			33,868	0	6,130	27,738

1. 事業目的

市場開設以来50年以上が経過し施設全体が老朽化しており、平成30年度に開催した青果市場あり方検討会の中で民設民営による再整備の方向性が出されたことから、民間会社が実施する施設再整備事業に対し応分の支援(1/2を支援)を行い、施設再整備を推進する。また、施設用地の取扱い等について協議を進めるため、用地測量等を実施し用地境界等の明確化を図る。

2. 主な事業実施内容

1 実施内容

- (1) 市場敷地用地測量及び現況測量業務委託 12,998千円
特殊建築物(卸売市場等)の都市計画決定等の申請及び施設用地の取扱い等を協議するため用地測量及び現況測量を実施する。
- (2) 青果物卸売市場再整備事業補助金 20,870千円
地域農業振興や地産地消における拠点として重要な施設であることから、民設民営で行う施設再整備のための実施設計費、測量費、地盤調査費等に対し応分の支援(1/2を支援)を行うものである。
・補助金額の積算根拠
実施設計費 21,545,664円
測量費等 8,651,000円
地盤調査費 7,750,000円
小計 37,946,664円
消費税等 3,794,666円
合計 41,741,330円 × 補助率1/2 ≈ 20,870,000円

3. 備 考

【水道事業会計】

事業名 (事項名)	館山配水区受水施設整備事業					
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳			前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
	352,202				352,202	99,927 252,275

1. 事業目的

老朽化が進む館山浄水場を廃止し、山形県企業局笛野浄水場から受水する施設等の整備を行い、水道水の安定供給に努める。

2. 主な事業実施内容

1 送水管布設工事ほか

第1工区 赤芝町地内 DIP(GX) ϕ 150mm L=380m

第2工区 小野川町地内 DIP(GX) ϕ 150mm L=410m

○全体計画

事業年度 平成29年度～令和 7年度

事業内容 平成29年度 基本計画策定業務委託

令和 2年度 用地測量等業務委託、用地取得

令和 3年度 受水施設実施設計業務委託

令和 4年度～ 受水施設整備工事

3. 備 考

事業名 (事項名)	重要施設耐震化事業																														
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	水道課																										
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額																									
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源			増 減 額																								
	246,796	35,000			211,796	339,416	△92,620																								
1. 事業目的	重要な基幹施設の耐震化、及び病院・避難所等への重要管路の線的耐震化を図り、水道水の安定供給に努める。																														
2. 主な事業実施内容	<p>1 重要管路耐震化工事</p> <table> <tr><td>第1工区</td><td>古志田町地内外</td><td>DIP(GX)</td><td>φ 400mm</td><td>L= 68m(補助)</td><td>JR推進</td></tr> <tr><td>第2工区</td><td>城南2丁目地内外</td><td>DIP(GX)</td><td>φ 300mm</td><td>L=363m(補助)</td><td></td></tr> <tr><td>第3工区</td><td>丸の内1丁目地内外</td><td>DIP(GX)</td><td>φ 100・75mm</td><td>L=188m(単独)</td><td></td></tr> <tr><td>第4工区</td><td>中央2丁目地内外</td><td>DIP(GX)</td><td>φ 150・75mm</td><td>L=124m(単独)</td><td></td></tr> </table> <p>○全体計画 事業年度 平成29年度～ 事業延長 DIP(GX) φ 75mm～φ 800mm L=21,439m</p> <p>○進捗状況(令和3年度まで) 耐震化延長 DIP(GX) φ 75mm～φ 800mm L= 9,666m 事業進捗率 45.1%</p>							第1工区	古志田町地内外	DIP(GX)	φ 400mm	L= 68m(補助)	JR推進	第2工区	城南2丁目地内外	DIP(GX)	φ 300mm	L=363m(補助)		第3工区	丸の内1丁目地内外	DIP(GX)	φ 100・75mm	L=188m(単独)		第4工区	中央2丁目地内外	DIP(GX)	φ 150・75mm	L=124m(単独)	
第1工区	古志田町地内外	DIP(GX)	φ 400mm	L= 68m(補助)	JR推進																										
第2工区	城南2丁目地内外	DIP(GX)	φ 300mm	L=363m(補助)																											
第3工区	丸の内1丁目地内外	DIP(GX)	φ 100・75mm	L=188m(単独)																											
第4工区	中央2丁目地内外	DIP(GX)	φ 150・75mm	L=124m(単独)																											
3. 備 考																															

【下水道事業会計】

事業名 (事項名)	処理場改築事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
	685, 200	369, 770	315, 400	30	0	315, 000	370, 200
1. 事業目的	米沢市ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した米沢浄水管理センター外処理施設の維持費用を縮減すると共に、適正な機能の維持と回復を図る。						
2. 主な事業実施内容	令和2年度に策定した米沢市ストックマネジメント計画に基づき、計画的に施設の改築工事を実施する。						
<p>米沢市ストックマネジメント計画</p> <p>(1) 全体計画</p> <p>米沢浄水管理センター外処理施設改築事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間：令和3年度～令和7年度(5箇年) ・事業内容：処理施設改築、耐震補強、実施設計 ・事業費：3, 779, 000千円 <p>(2) 令和4年度事業 事業費685, 200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改築工事 624, 200千円 　　米沢浄水管理センター：管理棟、水処理設備 　　中田町中継ポンプ場：監視制御設備 ・耐震補強工事 61, 000千円 　　管理棟 							
3. 備 考							

事業名 (事項名)	し尿受入施設整備事業						
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	下水道課		
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	0	18,000	180,200
	198,200	99,100	99,100	0	0		

1. 事業目的

置賜広域行政事務組合が管理するし尿処理施設(米沢クリーンセンター・南陽クリーンセンター)は老朽化しており、搬入量も減少していることから、し尿処理施設を廃止し、新たに米沢浄水管理センターにし尿受入施設を建設し、し尿及び浄化槽汚泥を直接投入し処理することで、経費削減の観点から効率的な施設運営を図る。

2. 主な事業実施内容

令和7年度からの供用開始に向け、計画的に施設の建設工事を実施する。

し尿受入施設整備事業

(1) 全体計画

- ・計画期間：令和3年度～令和7年度(5箇年)
- ・事業内容：し尿受入施設建設、し尿処理施設解体
- ・事業費：3,093,500千円

(2) 令和4年度事業

- ・し尿受入施設建設工事 198,200千円

3. 備 考

【市立病院事業会計】

事業名 (事項名)	病院建設事業					
歳出科目	建設改良費	事業区分	継続	担当課名	市立病院総務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	増 減 額
	5,313,421		5,296,700	8,360	8,361	2,676,401 2,637,020

1. 事業目的

市立病院については、老朽化が進んで手狭となっていることから、医療連携を協議している三友堂病院と同時に令和5年度までの開院を目指して新病院建設を進め、地域に必要な医療機能を確保する。

2. 主な事業実施内容

新病院建設に向けて次の工事等を実施する。

- ・病院建設関連コンサルタント委託料 11,330千円
- ・新病院建設工事 5,250,712千円
- ・新病院建設工事管理費 45,989千円
- ・調査費等 5,390千円
病院建設に必要な調査費、申請費等

3. 備 考

事業名 (事項名)	医療機器整備事業						
歳出科目	建設改良費		事業区分	継続	担当課名	市立病院総務課	
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
	204,228		180,000		24,228	174,228	30,000
1. 事業目的	老朽化した機器の更新や新たな医療分野に必要な機器の新設を行い、高度化・多様化する医療ニーズへの対応を図る。						
2. 主な事業実施内容	<p>1 一般的(少額)な医療機器の新設・更新 100,000千円 各科要望の50万円以上1,500万円未満の医療機器について、令和3年度末までに予算に合わせて選定する。 要望 約140件</p> <p>2 高額医療機器の更新 80,000千円 老朽化した1,500万円以上の高額医療機器について、故障修理不能の場合に備える。 候補機器 一般撮影装置、自動採血管準備システム、生化学自動分析装置</p> <p>3 リース機器の支払 24,228千円 CT撮影装置1台に係るリース費用を支払う。</p>						
3. 備 考							

事業名 (事項名)	病院経営改善事業					
歳出科目	委託料		事業区分	継続	担当課名	市立病院総務課
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 初 予 算 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	増 減 額
	19,730				19,730	19,730 0
1. 事業目的	長期的に安定した経営基盤の構築を目指して経営改善を図る。					
2. 主な事業実施内容	<p>コンサルタント企業に業務を委託し、経営の改善を図る。</p> <p>委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院、病床コントロール、退院までの一連の運用を管理するPFMセンターを組織し、運営を支援し、病床利用の最適化を目指す。 ・戦略的な地域連携・広報業務、地域医療支援病院としての要件業務、医療関係者等に対する新病院に関する広報業務を担う組織である地域医療センターの立ち上げを支援し、業務内容を構築することにより、地域の診療所、病院、介護施設、介護事業所等との連携を強化し、紹介、逆紹介率向上と増患を目指す。 ・WEBを活用した地域医療ネットワーク会議開催や診療所等の関連施設との連携・情報共有に関する環境整備の提案やシステム構築の支援を行う。 ・地域医療連携に関する営業計画立案、戦略立案、統計・分析資料作成により、地域医療連携室の業務改善、効率化に向けた支援を行う。 ・病院経営に関するDPCデータ等を分析し、統計・分析資料作成、業務改善方法や経営戦略を立案する。 ・診療報酬改定に対応するための業務支援を行う。 					
3. 備 考						

事業名 (事項名)	病院人材確保事業(奨学金等)																																							
歳出科目	貸付金	事業区分	継続	担当課名	市立病院総務課																																			
予算の状況 (千円)	当該年度 予算額	左 の 財 源 内 訳				前 年 度 当 初 予 算 額																																		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		増 減 額																																	
	19,360				19,360	16,360	3,000																																	
1. 事業目的	市立病院に医師・看護師として勤務しようとする者に対し、奨学資金を貸し付けることにより、その修学を容易にし、また、薬剤師として勤務した者に対し、奨学金返還金を助成することにより、もって病院の医師・看護師・薬剤師の継続的かつ安定的な確保を図る。																																							
2. 主な事業実施内容	<p>1 医師奨学金貸付事業 $年額200万円 \times 年数 = 貸付金額$ (6年間貸付の場合、1名1,200万円)</p> <table> <tr> <td>平成31年度貸付決定者分</td> <td>1名</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度貸付決定者分</td> <td>1名</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2名</td> <td>400万円</td> </tr> </table> <p>2 看護師奨学金貸付事業 $月額5万円 \times 月数 = 貸付金額$ (概ね、年間60万円として、一般の看護学校の履修期間を3年間と仮定の場合、1名180万円)</p> <table> <tr> <td>令和元年度貸付決定者分</td> <td>1名</td> <td>60万円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度貸付決定者分</td> <td>9名</td> <td>540万円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度貸付決定者分</td> <td>5名</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度貸付決定者分</td> <td>4名</td> <td>240万円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度貸付予定者分</td> <td>5名</td> <td>300万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24名</td> <td>1,440万円</td> </tr> </table> <p>3 薬剤師奨学金返還支援金貸付金 $年額48万円 \times 年数 = 貸付金額$ (12年間貸付の場合、1名576万円)</p> <table> <tr> <td>令和4年度貸付予定者分</td> <td>2名</td> <td>96万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2名</td> <td>96万円</td> </tr> </table>							平成31年度貸付決定者分	1名	200万円	令和4年度貸付決定者分	1名	200万円	計	2名	400万円	令和元年度貸付決定者分	1名	60万円	令和2年度貸付決定者分	9名	540万円	令和3年度貸付決定者分	5名	300万円	令和4年度貸付決定者分	4名	240万円	令和4年度貸付予定者分	5名	300万円	計	24名	1,440万円	令和4年度貸付予定者分	2名	96万円	計	2名	96万円
平成31年度貸付決定者分	1名	200万円																																						
令和4年度貸付決定者分	1名	200万円																																						
計	2名	400万円																																						
令和元年度貸付決定者分	1名	60万円																																						
令和2年度貸付決定者分	9名	540万円																																						
令和3年度貸付決定者分	5名	300万円																																						
令和4年度貸付決定者分	4名	240万円																																						
令和4年度貸付予定者分	5名	300万円																																						
計	24名	1,440万円																																						
令和4年度貸付予定者分	2名	96万円																																						
計	2名	96万円																																						
3. 備 考																																								